

人口推計資料

令和 8 (2026) 年 1 月

島 本 町

将来人口の推計

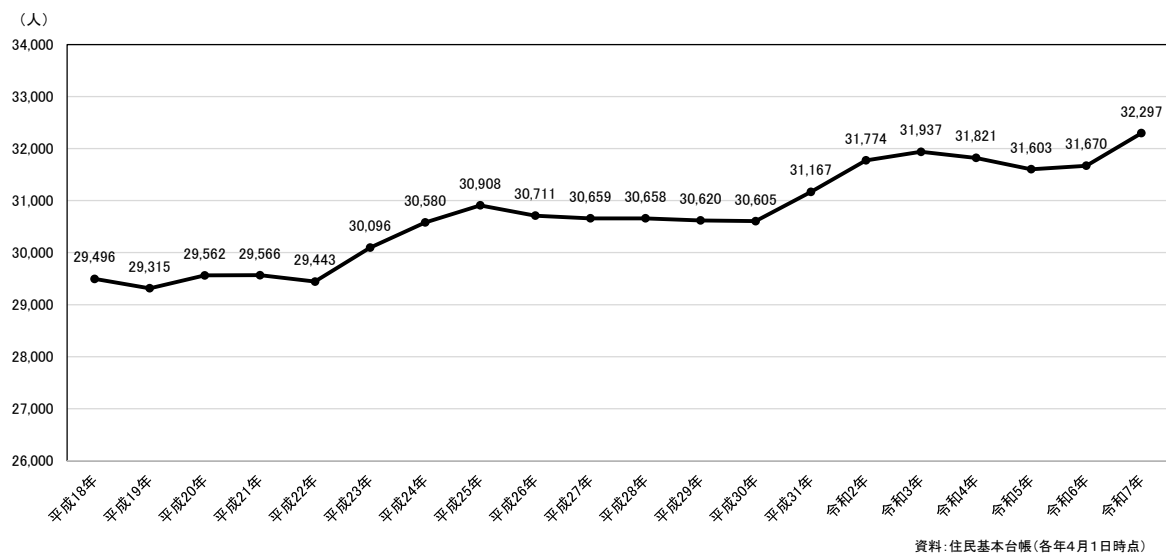
第五次島本町総合計画（計画期間：令和2(2020)～11(2029)年度）の中間年及び第3期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定年度を迎えたことや、近年の住宅開発に伴う入居状況など直近の動向を踏まえ、町独自で将来人口の推計を行うものです。

1. これまでの人口動向

(1) 総人口の推移

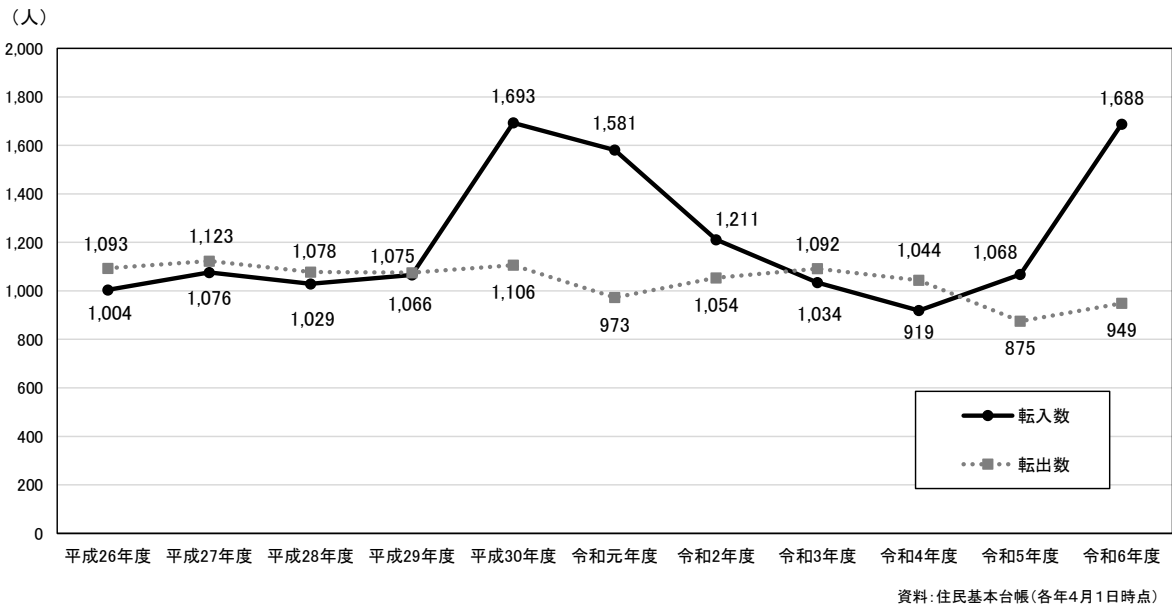
本町の人口は、平成中期に3万人を割り込みましたが、平成20(2008)年のJR島本駅開業を契機として住宅開発が進み、平成23(2011)年に再び3万人を超えました。

その後は、増加の時期と横ばい・微減の時期を3～5年程度の周期で繰り返しており、現在は再び増加傾向となっています。



(2) 社会増減（転入・転出）の状況

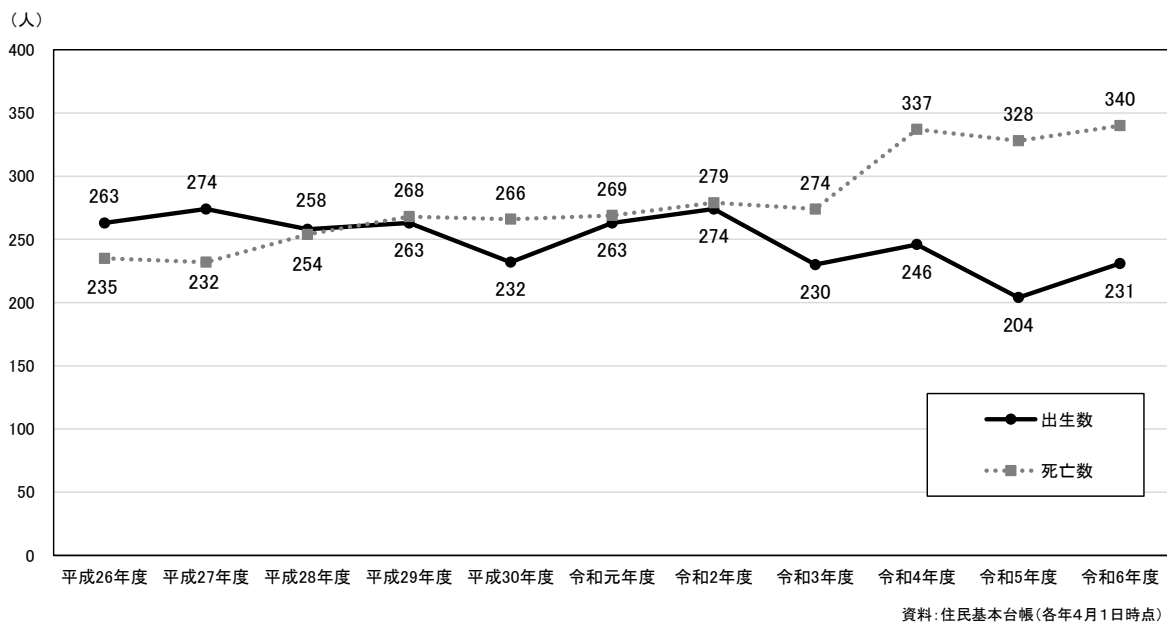
過去10年間に於ける本町の転入・転出の状況は、転出超過の時期と転入超過の時期を数年おきに繰り返しています。平成30(2018)年度からの数年間と令和5(2023)年度以降は、大型住宅開発の影響で転入超過が顕著となっています。



(3) 自然増減(出生・死亡)の状況

過去10年間に於ける本町の出生・死亡の状況は、出生数は横ばいから微減傾向で推移していますが、住宅開発による転入増加後の数年間は増加する傾向がみられます。

一方で、高齢化の進行に伴い、死亡数は増加傾向となっており、平成29(2017)年度以降は死亡数が出生数を上回る状況となっています。

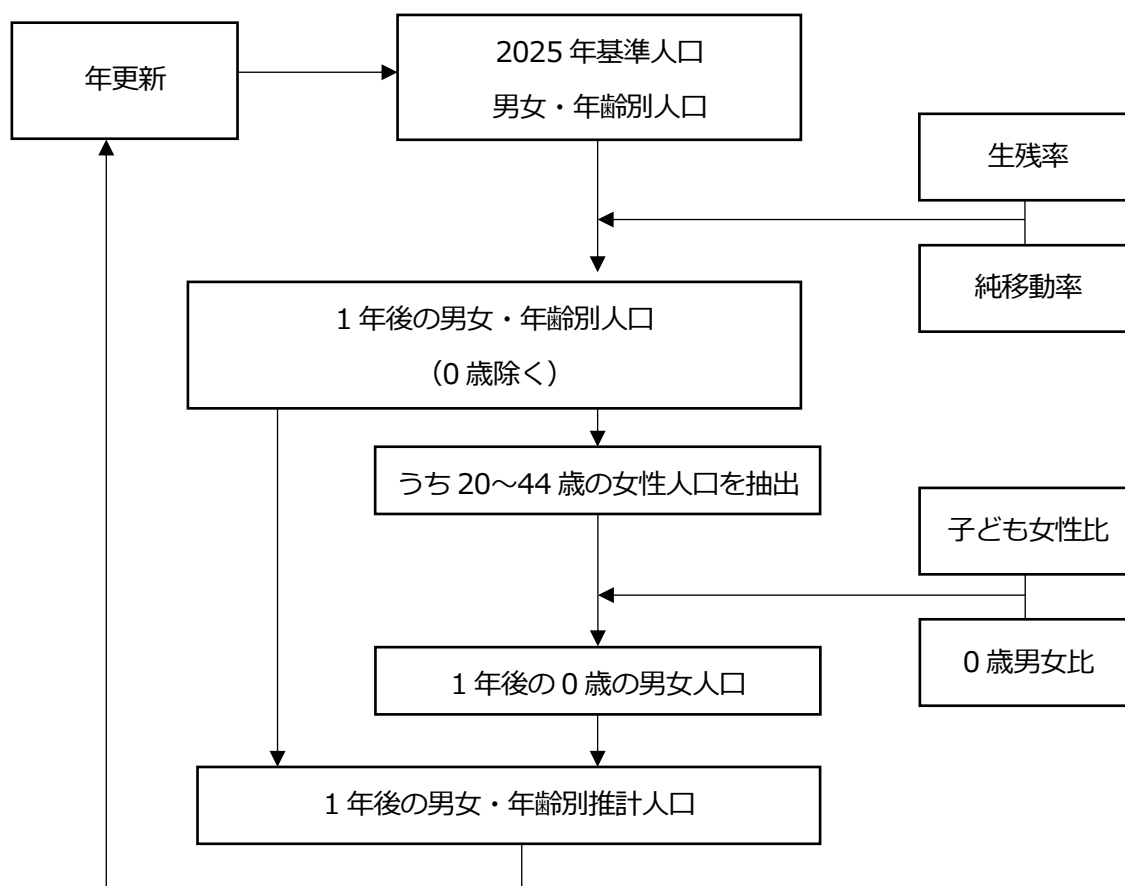


2. 将来人口推計の前提条件

令和 47(2065)年までの人口について、コーホート要因法による推計をベースに、現在進行中の主な住宅開発による増加を加味して将来人口を求めました。コーホート要因法とは、各コーホート（同年または同時期に出生した集団のこと）ごとに、加齢に伴って生じる年次ごとの変化をその要因（自然動態：出生・死亡、社会動態：転入・転出）ごとに計算する方法です。

$$\text{推計人口} = \text{全体人口の推計 (①)} + \text{開発人口の推計 (②)}$$

① 全体人口の推計フロー（2065 年まで）



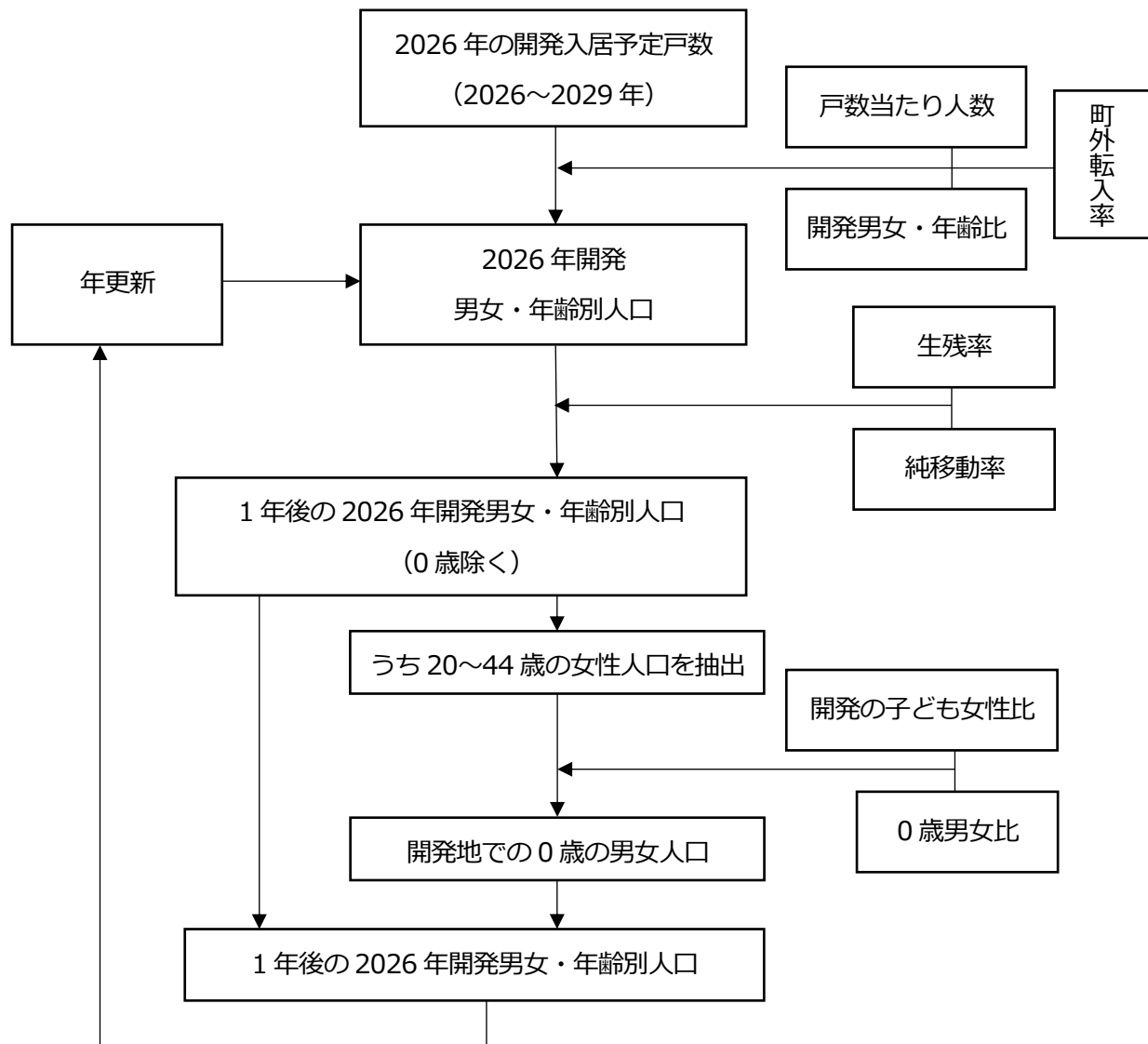
$$\text{全体人口の推計} = \text{基準人口} \times (\text{生残率} + \text{純移動率}) + \text{20-44 歳女性人口} \times \text{子ども女性比}$$

◆ 推計に用いる基礎数値および仮定値

基準人口	令和 7 年(2025)年 4 月 1 日時点の住民基本台帳による性別、年齢 1 歳階級別人口を使用。
生残率 ※ある年齢(x 歳)の人口が、1 年後の年齢 (x+ 1 歳)になるまで生き残っている割合	厚生労働省「令和 2 年都道府県別生命表」(現時点の最新データ)における大阪府の数値を使用。
純移動率 ※ある年齢(x 歳)の人口が、1 年後の年齢 (x+ 1 歳)になるまでの出生・死亡以外の要因による人口増減の割合	住民基本台帳による性別、1 歳階級別人口の過去 20 年 * における純移動数の総計を人口の総計で除した数値を使用。
子ども女性比 ※一定の期間における女性の人口(20～44 歳)に対する 0 歳児の割合	過去 20 年 * の各年の実績の平均値を使用。
0 歳男女比	過去 20 年 * の 0 歳児の総計の男女比率を使用。

* : 平成 18(2006)年から令和 7(2025)年まで

② 開発人口の推計フロー（住宅開発の2026～2029年における入居者の推移）



開発人口の推計 = (各年の開発入居予定戸数 × 戸数あたり人数 × 町外転入率)

× (生残率 + 純移動率) + (開発の20-44女性人口 × 子ども女性比) ※

※入居予定年の1年後から計算

本町における近年の人口増加の傾向は、ベースとなる①の推計値に概ね反映されますが、②の推計を行うことで、住宅開発に係る直近の動向を加味するものです。令和7(2025)年11月現在で進行中または「開発行為等に関する事前協議書」が町に提出されている主な物件を算入し、仮定値（人数・比率）は、開発物件に係る直近の入居実績をもとに、直近の実績数値がないものは過去の住宅開発に係る実績から設定しています。

算入した開発入居予定戸数	町外転入率
計 1,138 戸	80%

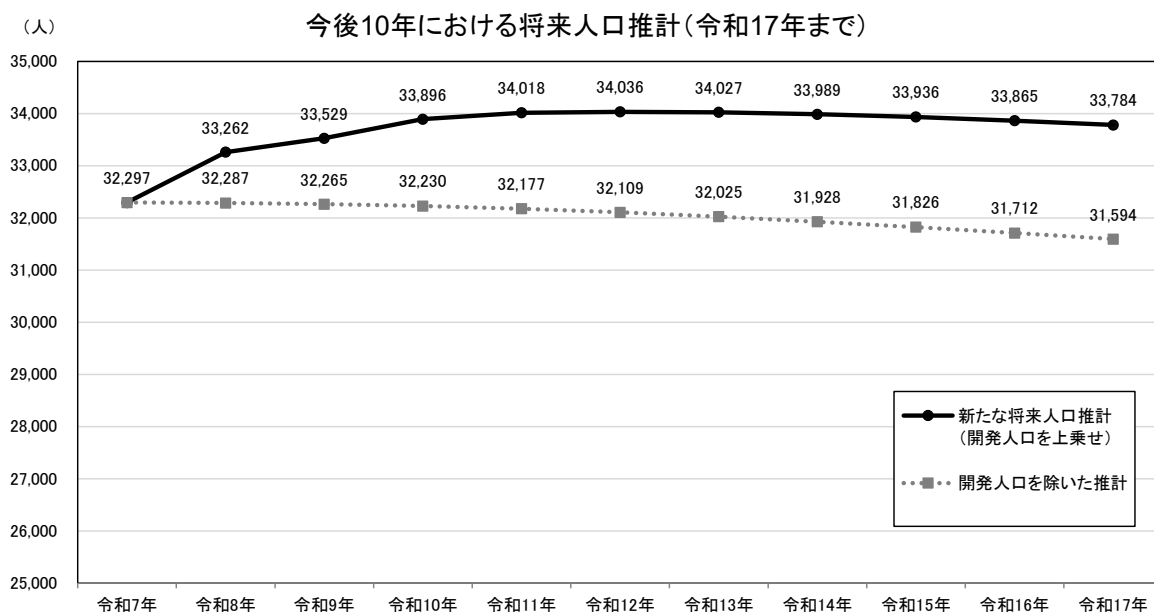
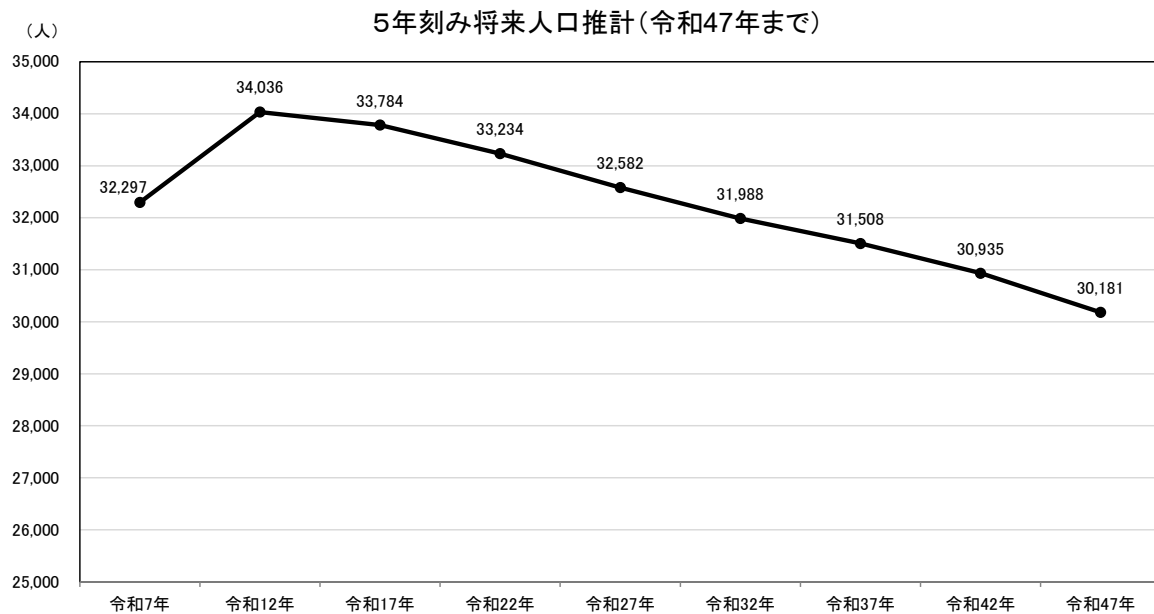
3. 将来人口の推計の結果

(1) 総人口の将来推計

前ページまでの前提条件に基づいて推計を行った結果は、次のとおりです。

J R島本駅西地区における新たな住宅への転入が進行しているほか、町域内における他の複数の住宅開発により、ピーク時で、令和7(2025)年と比較して1,700人程度の増加が予想されます。

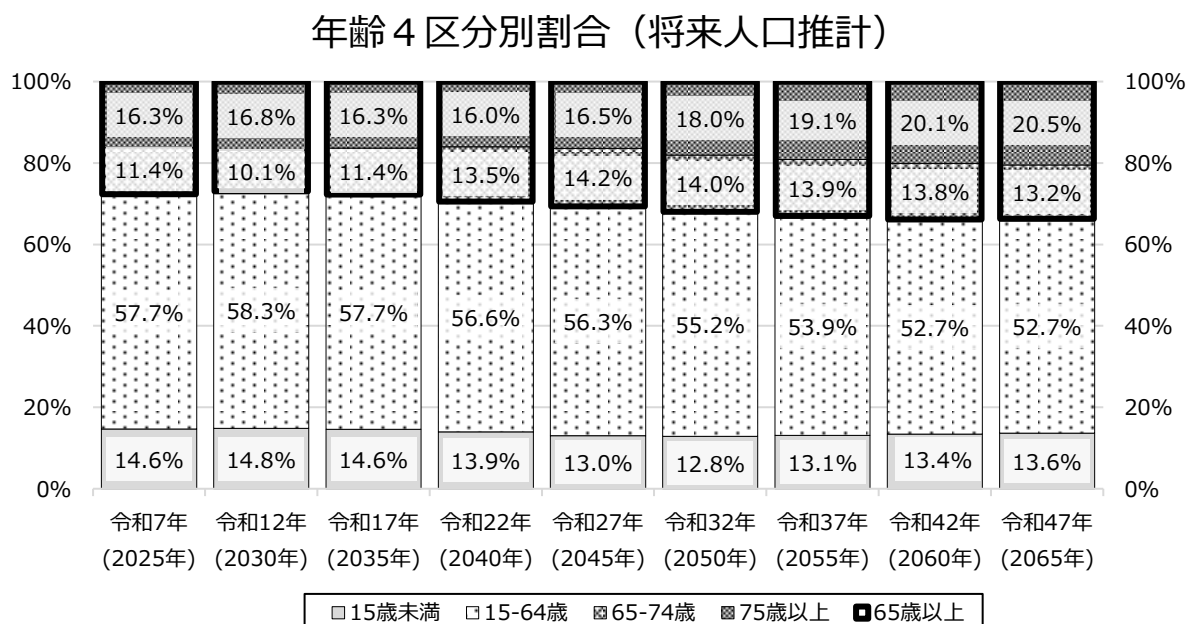
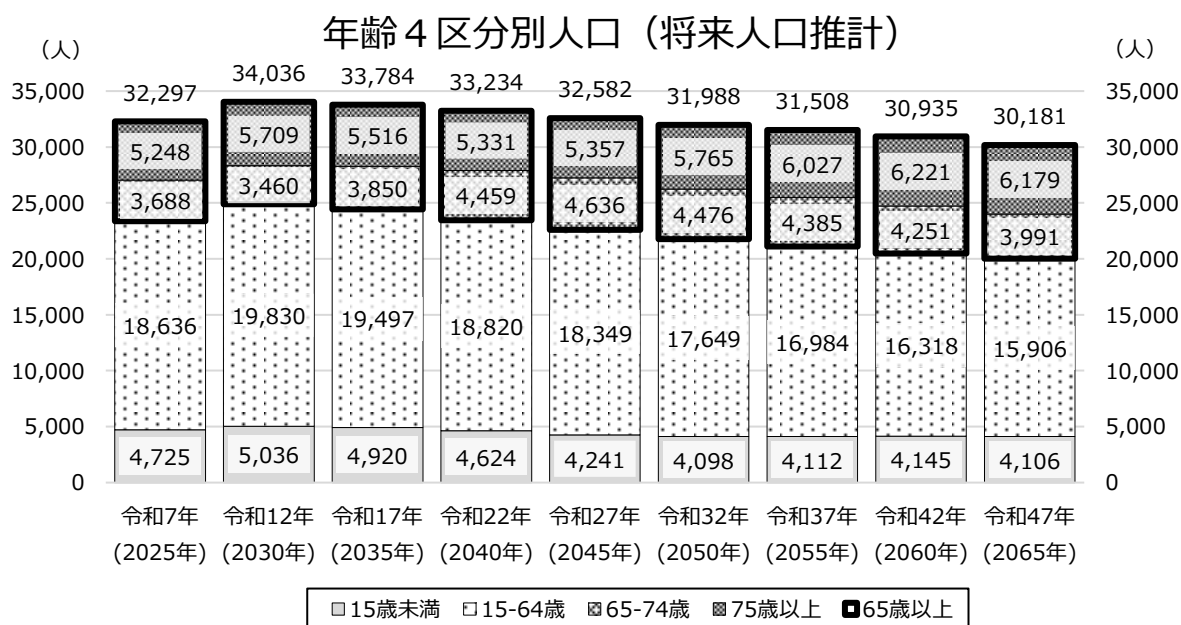
人口は、令和12(2030)年頃にピークを迎えたのち、緩やかな減少傾向で推移していく予想となっていますが、令和47(2065)年においても30,000人程度の人口規模を維持する見通しです。



※各グラフにおける数値は、各年4月1日時点

(2) 年齢4区分別人口の将来推計

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）はともに令和12(2030)年頃をピークに減少に転じる予想となっています。高齢者人口（65歳以上）は緩やかに増加し令和42(2060)年頃にピークを迎える予想ですが、後期高齢者人口（75歳以上）は一旦増加したのち減少に転じ、令和27(2045)年頃から再度増加する見通しとなっています。高齢化率は令和17(2035)年頃までは比較的抑えられ、その後、緩やかに上昇する見通しです。



※数値は、各年4月1日時点

※推計値は、各年齢階層別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しないことがあります